



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 石川秋彦
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート部門担当（氏名） 竹内和也（TEL）03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第1四半期の業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	3,802	7.9	△300	-	△276	-	△305	-
28年11月期第1四半期	3,522	△3.6	△519	-	△500	-	△348	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期第1四半期	△21.89		-					
28年11月期第1四半期	△25.25		-					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	4,727	3,188	67.5
28年11月期	4,796	3,522	73.4

（参考）自己資本 29年11月期第1四半期 3,188百万円 28年11月期 3,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00
29年11月期	-	-	-	-	-
29年11月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	12.9	△160	-	△100	-	△130	-	△9.31
通期	19,000	11.8	20	-	150	-	80	-	5.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年11月期 1 Q	15,315,600株	28年11月期	15,315,600株
29年11月期 1 Q	1,350,000株	28年11月期	1,350,000株
29年11月期 1 Q	13,965,600株	28年11月期 1 Q	13,815,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（セグメント情報等）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（重要な後発事象）	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の新政権の政策変更の動向等による海外経済の不確実性の高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約37万台(平成27年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会)と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,148万台(平成27年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当第1四半期累計期間においては、エリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたうえで、既存の買取店舗における10店舗において新たに小売販売を開始し小売販売チャネルの拡充に取り組みました。また、小売販売拡大を見据えた車輛を確保するため、出張買取サービスを強く訴求した広告宣伝活動を実施するとともに、仕入業務オペレーションの見直しを図り高収益車輛仕入を強化いたしました。さらに、人財採用・育成においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行できる研修等に注力いたしました。

加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高3,802,416千円(前年同期比7.9%増)、営業損失300,334千円(前年同期は519,245千円の営業損失)、経常損失276,859千円(前年同期は500,300千円の経常損失)、四半期純損失305,745千円(前年同期は348,848千円の四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク事業>

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価(一台当たりの売上高)ならびに平均粗利額(一台当たりの粗利額)は前年同期を上回り、販売台数が前年同期並みとなりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は3,613,482千円(前年同期比8.3%増)、経常損失は286,956千円(前年同期は495,679千円の経常損失)となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は189,113千円(前年同期比1.6%増)、経常利益は10,097千円(前年同期は4,621千円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて61,336千円減少し、3,331,962千円となりました。これは主に、現金及び預金が106,871千円減少し、売掛金が69,640千円増加したためであります。固定資産は、前事業年度末に比べて7,629千円減少し、1,395,196千円となりました。これは主に、敷金の返還等により「投資その他の資産」が11,814千円減少し、リース資産の増加等により「有形固定資産」が3,781千円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて251,719千円増加し、1,225,789千円となりました。これは主に、未払金が184,444千円、未払消費税、前受金等の増加により「その他」が111,031千円増加し、賞与引当金が24,289千円、未払法人税等が37,677千円減少したためであります。固定負債は、前事業年度末に比べて12,991千円増加し、312,629千円となりました。これは主に、長期リース債務の増加等により「その他」が7,542千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて333,677千円減少し、3,188,739千円となりました。これは、利益剰余金が333,677千円減少(株主配当27,931千円、四半期純損失305,745千円)したためであります。

この結果、自己資本比率は上記純資産の減少に加え、負債の増加も影響したことから、前事業年度末に比べて5.9%減少し、67.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成29年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,472	1,419,601
売掛金	80,148	149,788
商品	1,525,893	1,516,207
貯蔵品	7,707	9,623
その他	253,163	236,833
貸倒引当金	△86	△91
流動資産合計	3,393,299	3,331,962
固定資産		
有形固定資産	671,842	675,624
無形固定資産	63,626	64,029
投資その他の資産	667,357	655,542
固定資産合計	1,402,826	1,395,196
資産合計	4,796,125	4,727,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,251	112,938
短期借入金	100,000	100,000
未払金	279,902	464,347
未払法人税等	57,977	20,300
賞与引当金	40,836	16,547
その他の引当金	10,294	7,279
資産除去債務	26,233	24,771
その他	368,574	479,605
流動負債合計	974,070	1,225,789
固定負債		
資産除去債務	180,069	185,518
その他	119,568	127,111
固定負債合計	299,638	312,629
負債合計	1,273,708	1,538,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	2,678,514	2,344,836
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,522,416	3,188,739
純資産合計	3,522,416	3,188,739
負債純資産合計	4,796,125	4,727,159

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,522,905	3,802,416
売上原価	2,049,551	2,197,989
売上総利益	1,473,354	1,604,426
販売費及び一般管理費	1,992,599	1,904,761
営業損失(△)	△519,245	△300,334
営業外収益		
受取利息	491	245
クレジット手数料収入	10,764	13,131
その他	8,410	11,743
営業外収益合計	19,666	25,119
営業外費用		
支払利息	621	526
解約違約金	-	789
その他	100	327
営業外費用合計	722	1,644
経常損失(△)	△500,300	△276,859
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	40	101
減損損失	-	8,223
特別損失合計	40	8,324
税引前四半期純損失(△)	△500,339	△285,183
法人税、住民税及び事業税	12,357	18,375
法人税等調整額	△163,848	2,186
法人税等合計	△151,491	20,562
四半期純損失(△)	△348,848	△305,745

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,336,978	185,927	3,522,905	—	3,522,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180	180	△180	—
計	3,336,978	186,107	3,523,085	△180	3,522,905
セグメント損失 (△)	△495,679	△4,621	△500,300	—	△500,300

(注) 報告セグメントのセグメント損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,613,482	188,933	3,802,416	—	3,802,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180	180	△180	—
計	3,613,482	189,113	3,802,596	△180	3,802,416
セグメント利益又は損失 (△)	△286,956	10,097	△276,859	—	△276,859

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」および「駐車場事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては、「バイク事業」で7,592千円、「駐車場事業」で630千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の比較情報として開示した前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
バイク事業	3,336,978	3,613,482
駐車場事業	185,927	188,933
合計	3,522,905	3,802,416

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)		当第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)		関連するセグメント名
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
㈱ジャパンバイクオークション	1,915,399	54.4	1,862,077	49.0	バイク事業
㈱ビーディーエス	294,463	8.4	513,291	13.5	バイク事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。